

事業シート（概要説明書）

予算事業名		都内駅等での官民協働催事による情報発信とデジタル顧客管理						事業開始年度		2022								
上位施策事業名		基本目標 1 村の資源を生かした新たな雇用を創出する 基本目標 2 観光の振興による交流人口の拡大を図る						担当局・部名										
根拠法令等		デジタル田園都市国家構想交付金制度要綱						担当課・係名		地域創造課								
事務区分		■自治事務 □法定受託事務						作成責任者		船木隆嘉								
実施の背景		平成31年度から地方創生推進交付金を活用し、東京都大田区で特産品を扱うアンテナショップ兼村の情報発信を行う施設をグランデュオ蒲田に設置した。グランデュオ蒲田を運営するジェイアール東日本商業開発と連携し、JR東日本の駅構内で特産品を販売することによって、村の情報発信と特産品販売による地域経済の活性化を目指すため、実施した。																
目的 (何のために)		グランデュオ蒲田内にオフィスや特産品の倉庫を構え、都内各地で特産品販売の実施と都市部企業や東京都特別区との連携を模索するため。																
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	特産品の生産者、都市部で事業を実施しようと試みる地域事業者						対象者数（全住民に対する割合）										
								—		人		(— %)						
	実施方法	□直接実施（直営）																
		■業務委託 又は □指定管理 （委託先又は指定管理者：NPO法人小さな村総合研究所）																
		□補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ）																
		□貸付（貸付先： ） □その他（ ）																
	事業内容	事業内容（箇条書き）																
		特産品販売事業：都内の駅構内や催事イベントに出店するための事業費 年間189日催事等に出店、購買者・販売額は事業成果に記載。																
		特別区との連携事業：東京都の特別区との連携のための事業費 多摩川を起点とした川崎市、大田区の団体と事業連携を実施。																
		オフィス兼倉庫の賃料：オフィス兼倉庫としてグランデュオ蒲田を賃貸借するための費用																
事業に使用する車両、駐車場の費用：事業のために特産品を運搬するための車両のリース費用、車両の駐車費用																		
事業に関わる人件費：事業全体を統括する管理者の人件費とサポートスタッフの人件費（管理者1名、サポートスタッフ（アルバイト）約10名）																		
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト			2025 年度（予算）			2024 年度（決算）			2023 年度（決算）			2022 年度（決算）						
	事業費	事業費合計	—		千円	13, 930		千円	14, 024		千円	13, 843		千円				
		事業費内訳 (2024年度分)	【委託事業】 ・特産品販売事業4, 000千円 ・特別区との連携事業1, 000千円 ・オフィス兼倉庫の賃料1, 320千円 ・事業に使用する車両、駐車場の費用1, 010千円 ・事業に関わる人件費6, 600千円（管理者・販売スタッフ含む）															
		担当正職員	1	人	—	千円	1	人	—	千円	1	人	—	千円	1	人	—	千円
		臨時職員等	0	人	—	千円	0	人	—	千円	0	人	—	千円	0	人	—	千円
		人件費合計	0	人	—	千円	1	人	—	千円	1	人	—	千円	1	人	—	千円
	総事業費		0 千円			13, 930 千円			14, 024 千円			13, 843 千円						
	財源	国県補助金	0 千円		6, 965 千円		7, 012 千円		6, 921 千円									
国県補助金の内容			デジタル田園都市国家構想交付金															
地方債		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円										

事業シート（概要説明書）									
予算事業名		都内駅等での官民協働催事による情報発信とデジタル顧客管理					事業開始年度		2022
内訳	その他の財源 （使用料、手数料など）	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
		その他の財源の内容							
	一般財源	0	千円	6,965	千円	7,012	千円	6,922	千円
	財源合計	0	千円	13,930	千円	14,024	千円	13,843	千円

事業シート（概要説明書）

予算事業名		都内駅等での官民協働催事による情報発信とデジタル顧客管理		事業開始年度	2022	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	特産品の購買数を増やすことで丹波山村の認知度を上げ、丹波山村の観光人口の増加、移住の推進などにつなげるため。				
	成果 (目標達成状況) 実績値／目標値	【成果指標名】（実績値/目標値）	単位	2024 年度	2023 年度	2022 年度
		JR駅等での特産品販売における購買客数	人	6,018/16,000	8,025/12,000	4,313/10,000
		JR駅等での特産品販売額	千円	4,341/7,000	4,698/6,000	2,286/5,000
		デジタル顧客管理による個人への特産品通信販売額	千円	152/1,500	335/1,000	682/500
		デジタル顧客管理による小売業者への特産品販売額	千円	465/1,500	668/1,000	263/500
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		事業を委託した事業者による自立を期待したが、KPIの実施状況から自立することは難しいという判断に至った。委託事業者とは定例でミーティングし、精力的に特産品販売を行ってきたものの期待した成果には繋がらなかった。原因としては、丹波山村をはじめとした7つの小さな村 g 7 サミットの特産品の販売を行ったものの、訴求力や販売力が期待したほどではなかったことが大きい。ただ、特産品の一部はグランデュオ立川で継続的に取引が継続するなど、一定数の成果は認められる。 大田区福祉部や中野区など特別区との連携を模索し、2025年度以降も継続して、これらの自治体と丹波山村との連携を確立できたことは大きな成果といえる。特に中野区とは、令和7年9月4日に特別連携協定を締結し、産業・福祉・子育てなど様々な分野での連携が期待されている。 ジェイアール東日本商業開発（グランデュオ蒲田）とは、今後も定期的に交流イベントを開催し、地方と都市部の交流の一助となることを期待している。				
委員からの意見		・委託事業の結果については、残念であるが、事業を実施したことによる成果（中野区等との連携、特産品の販売数の確保）といった成果を正しく評価すべきである。 ・事業により確保したデジタル会員や丹波山村のファンを逃さないよう今後も情報発信や催事を継続する必要がある。				
特記事項		・デジタル会員数 合計540人（内訳：LINE会員522人、メールマガジン会員18人） 令和6年度純増分 合計174人（内訳：LINE会員174人、メールマガジン会員0人） ・通信販売：特産品詰め合わせセットを作成 合計18人へ販売 ・小売業者：6事業者へ販売				

事業シート（概要説明書）

予算事業名		SDGsをテーマにした源流の村ブランディングプロジェクト								事業開始年度				2023				
上位施策事業名		丹波山村第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標1 村の資源を生かした新たな雇用を創出する 基本目標2 観光の振興による交流人口の拡大を図る								担当局・部名								
根拠法令等		デジタル田園都市国家構想交付金制度要綱								担当課・係名				地域創造課				
事務区分		■自治事務 □法定受託事務								作成責任者				船木隆嘉				
実施の背景		持続可能な社会の構築が叫ばれる中、長らく東京都の水源地域として活動してきた丹波山村の歴史を活かし、SDGsに取り組む自治体として対外的に情報発信を行う必要があったこと。																
目的 (何のために)		SDGsの達成を目標とすることで、住民向けの教育活動を推進し、住民の暮らしの満足度の向上を目的としている。																
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	住民全般								対象者数（全住民に対する割合）								
										—		人		(— %)				
	実施方法	■直接実施（直営）																
		■業務委託 又は □指定管理（委託先又は指定管理者：一社田舎のチカラ、一社タバヤマベース）																
		□補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体：)																
		□貸付（貸付先：) □その他（)																
	事業内容	事業内容（箇条書き）																
		SDGsをテーマにしたブランディングおよびPR活動： SDGsの目標達成に資する村内の活動を取りまとめたチラシの配布、拠点となる施設のSNSでの情報発信																
		SDGsを推進する人材の育成： 住民向けの講座として、ストレッチ、歴史、林業施業など幅広い内容を取り扱い、計70人が参加した。																
		村内のSDGs推進のためのコミュニティ活動運営費： テーマを設定したセミナー計12回開催、住民交流イベントを計41回開催 延べ人数20人の買い物支援を実施																
SDGsをテーマにした体験型プログラムの構築とイベント運営： 地域外からの参加者を募るプログラム活動計5回開催し、計414名が参加																		
関連事業 (同一目的事業等)		なし																
コスト			2025 年度（予算）				2024 年度（決算）				2023 年度（決算）				2022 年度（決算）			
	事業費合計		8,800 千円				8,475 千円				7,638 千円				— 千円			
	事業費内訳 (2024年度分)		【委託事業】 ・対外向けPR事業 2,600千円 ・住民向け講座・研修の実施費用 575千円 ・SDGsをテーマにしたイベント運営費用 2,700千円 ・住民向けの学習教室の運営、コミュニティ施設の運営費用 2,600千円															
	人件費	担当正職員	1	人	—	千円	1	人	—	千円	1	人	—	千円	1	人	—	千円
		臨時職員等	0	人	—	千円	0	人	—	千円	0	人	—	千円	0	人	—	千円
人件費合計		0	人	—	千円	1	人	—	千円	1	人	—	千円	1	人	—	千円	

事業シート（概要説明書）									
予算事業名		SDGsをテーマにした源流の村ブランディングプロジェクト					事業開始年度		2023
	総事業費	8,800	千円	8,475	千円	7,638	千円	-	千円
財源 内訳	国県補助金	4,400	千円	4,237	千円	3,819	千円	-	千円
		国県補助金の内容		デジタル田園都市国家構想交付金					
	地方債	0	千円	0	千円	0	千円	-	千円
	その他の財源 （使用料、手数料など）	0	千円	0	千円	0	千円	-	千円
		その他の財源の内容							
	一般財源	4,400	千円	4,238	千円	3,819	千円	-	千円
	財源合計	8,800	千円	8,475	千円	7,638	千円	-	千円

事業シート（概要説明書）

予算事業名		SDGsをテーマにした源流の村ブランディングプロジェクト			事業開始年度	2023
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	SDGsの達成を通した丹波山村のブランディングの成果の計測とそれによる来訪者等を計測するため、成果目標を下記の4つ設定した。				
	成果 (目標達成状況) 実績値／目標値	【成果指標名】（実績値/目標値）	単位	2024 年度	2023 年度	2022 年度
		SDGsをテーマに開発したプログラムの数	種類	5/4	8/8	－
		SDGsをテーマにしたイベントの開催回数	回	5/5	5/5	－
		SDGsをテーマにしたイベントの来場者数	人	428/100	125/100	－
		プログラムを遂行する人材の育成	人	1/1	1/1	－
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		【成果】 ・SDGsをテーマにしたプログラム開発によりイベントの来場者数を確保できている。 ・住民の学習機会の確保に成功している。（セミナー、講談、学習会の実施） ・地方に関心のある団体（学生、企業など）の受け入れに繋がっている。 ・地域の資源である森林を守るための活動に繋がっている。 【今後の方向性】 ・SDGs目標「陸の豊かさを守ろう」に関連し、丹波山村の森林を守るためには、保全を含め一定の林業施業を行う必要性があり、路網の整備が必要である。令和7年度は、林業施業者向けに路網の整備を行うための学習会を開催する。 ・SDGs学習を習慣化するため、今後も住民向け研修を継続して実施する。 ・活動拠点となるコミュニティ施設の稼働状況を更に向上させる。 ・変化する現代社会に対応するため、ニーズに体操した学習機会を用意する。				
委員からの意見		・水源地であることなど、地理的な特徴を生かしたブランディングを行う必要がある。企業や団体、個人に向けたイベントも重要であるが、例えば、東京都水道局や東京都の企業など、具体的なターゲットを選定し、PRをしていくことが重要である。				
特記事項						

事業シート（概要説明書）

予算事業名		空き家の利活用を通じた地域コーディネーターによる関係人口の創出事業						事業開始年度		2023								
上位施策事業名		丹波山村第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標1 村の資源を生かした新たな雇用を創出する 基本目標2 観光の振興による交流人口の拡大を図る						担当局・部名										
根拠法令等		デジタル田園都市国家構想交付金制度要綱						担当課・係名		地域創造課								
事務区分		■自治事務 □法定受託事務						作成責任者		船木隆嘉								
実施の背景		丹波山村が抱える活用できる空き家が少ないという点、地域と村外団体を繋げる人材が少ないという点の2つの課題を背景としている。																
目的 (何のために)		地域コーディネーターを配置し、空き家の利活用の促進と地域と村外団体を繋げること。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	住民全般								対象者数（全住民に対する割合）								
										—	人	(— %)						
	実施方法	□直接実施（直営）																
		■業務委託 又は □指定管理（委託先又は指定管理者：梅鉢不動産会社）																
		□補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ）																
		□貸付（貸付先： ） □その他（ ）																
	事業内容	事業内容（箇条書き）																
		地域コーディネーターの育成事業（空き家協議会の運営、地域外の団体と地域を繋ぐイベントの運営等） イベント参加者計240人																
		空き家の利活用事業（村内の空き家の集約業務、空き家の未然防止事業、空き家の片付けイベントの運営） 年間46件の空き家に関する相談を処理。																
関連事業 (同一目的事業等)	なし																	
コスト			2025 年度（予算）				2024 年度（決算）				2023 年度（決算）				2022 年度（決算）			
	事業費	事業費合計		8,800 千円		7,489 千円		5,495 千円		-		千円						
		事業費内訳 (2024年度分)		【委託事業】 ・空き家活用協議会運営業務 1,000千円 ・関係人口創出のためのイベント事業 1,600千円 ・空き家情報の集約業務 900千円 ・空き家窓口設置業務 900千円 ・空き家所有者への啓もう業務 400千円 ・ドローン測量 889千円 ・GIS業務 1,800千円														
		担当正職員	1 人	-	千円	1 人	-	千円	1 人	-	千円	1 人	-	千円				
		臨時職員等	0 人	-	千円	0 人	-	千円	0 人	-	千円	0 人	-	千円				
		人件費合計	0 人	-	千円	1 人	-	千円	1 人	-	千円	1 人	-	千円				
総事業費		8,800 千円		7,489 千円		5,495 千円		-		千円								

事業シート（概要説明書）									
予算事業名		空き家の利活用を通じた地域コーディネーターによる関係人口の創出事業					事業開始年度		2023
財源 内訳	国県補助金	4,400	千円	3,745	千円	2,747	千円	-	千円
		国県補助金の内容		デジタル田園都市国家構想交付金					
	地方債	0	千円	0	千円	0	千円	-	千円
	その他の財源 （使用料、手数料など）	0	千円	0	千円	0	千円	-	千円
		その他の財源の内容							
	一般財源	4,400	千円	3,744	千円	2,747	千円	-	千円
	財源合計	8,800	千円	7,489	千円	5,495	千円	-	千円

事業シート（概要説明書）						
予算事業名		空き家の利活用を通じた地域コーディネーターによる関係人口の創出事業			事業開始年度	2023
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	空き家の利活用による地域への移住者増などの波及効果の測定や来訪者数を測定すること。				
	成果 （目標達成状況） 実績値／目標値	【成果指標名】（実績値/目標値）	単位	2024 年度	2023 年度	2022 年度
		空き家バンク登録物件数	件	0/4	0/6	－
		空き家の利活用件数	件	3/5	3/2	－
		関係人口創出のためのイベント参加者数	人	240/100	265/200	－
		利活用が可能になった空き家への移住者数	人	2/1	0/5	－
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）		【成果】 ・ 利活用可能な空き家の発掘により、住宅建設や住居の確保に繋がっている。 ・ 学生団体や企業との連携により、村への訪問者が増え、関係人口形成の一助となっている。 【課題】 ・ 空き家バンクの登録が必ずしも利活用に繋がらない。（内見は多いが制約に繋がらない。） ・ 空き家等を利用した起業を希望する団体、移住者の発掘はまだできていない。 【今後の方向性】 ・ 村の住宅施策と密接に連携し、空き家を効果的な移住者の受け入れに繋がるよう施策を展開する。 ・ 継続して村外団体との連携を進め、訪問者の確保、空き家の利活用による移住者の受け入れ、産業の創出を進める。				
委員からの意見		・ 不動産会社と連携して効果的に空き家の利活用を進めることを期待する。 ・ 空き家の中には空き家バンクへ掲載すれば入居者が見つかりそうな物件もあることから、そうした物件を上手に利活用すべきである。				
特記事項						

事業シート（概要説明書）

予算事業名		丹波山村　暮らしと観光のDX推進事業								事業開始年度		2024			
上位施策事業名		丹波山村第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標２「観光の振興に夜交流人口の拡大を図る」								担当局・部名					
根拠法令等		デジタル田園都市国家構想交付金制度要綱								担当課・係名		地域創造課			
事務区分		■自治事務　　□法定受託事務								作成責任者		船木隆嘉			
実施の背景		地方創生施策の実施により、人口減少は鈍化傾向にあるが、デジタルシフトにより人口減少の鈍化に努める。													
目　　的 (何のために)		人口減少を食い止めるため、地域産業の生産性向上、地域収益の最大化、暮らしの利便性向上が求められており、これらをデジタルシフトすることで実現していく。観光を主要産業とする本村としては、【暮らしDX】【観光DX】の2つをテーマとして実施していく。													
事業概要	対　　象 (誰・何を対象に)	特産品の生産者、都市部で事業を実施しようとする地域事業者								対象者数（全住民に対する割合）					
										—	人	(　—　　%)			
	実施方法	□直接実施（直営）													
		■業務委託　又は　□指定管理（委託先又は指定管理者：一社たばやま観光推進機構等）													
		□補助金〔直接・間接〕（補助先：													

事業シート（概要説明書）																		
予算事業名			丹波山村 暮らしと観光のDX推進事業										事業開始年度		2024			
費	人件費合計		0	人	-	千円	1	人	-	千円	-	人	-	千円	-	人	-	千円
	総事業費		66,070			千円	22,782			千円	-		千円	-		千円		
財源 内訳	国県補助金		33,035			千円	11,392			千円	-		千円	-		千円		
			国県補助金の内容			デジタル田園都市国家構想交付金												
	地方債		0			千円	0			千円	-		千円	-		千円		
	その他の財源 （使用料、手数料など）		0			千円	0			千円	-		千円	-		千円		
			その他の財源の内容															
	一般財源		33,035			千円	11,391			千円	-		千円	-		千円		
財源合計		66,070			千円	22,782			千円	-		千円	-		千円			

事業シート（概要説明書）

予算事業名		丹波山村　暮らしと観光のDX推進事業		事業開始年度	2024	
事業 成果	成果目標 (指標設定理由等)	事業の推進による雇用の創出状況、地域内への経済波及効果を測定するため観光来村者数の増加を測定する。				
	成果 (目標達成状況) 実績値／目標値	【成果指標名】（実績値/目標値）	単位	2024 年度	2023 年度	2022 年度
		当事業による地域における新規雇用者数	人	1/2	－	－
		住民へのデジタル活用サポート網羅率	%	0/0	－	－
		丹波山村デジタルセンターシステムの地域事業者導入率	%	0/0	－	－
		観光経営の高度化の実現による観光来村者の増加数	人	4,362/3,000	－	－
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		【成果】 ・デジタル推進人材の採用（3名）により、デジタル事業の推進に繋がった。 ・デジタル活用による新たな関係人口制度の創出ができた。（丹波山村オフィシャルアンバサダー制度） ・地域住民の声の吸い上げ、意見交換を目指す会議を実施した。（計9回） 【課題】 ・デジタルセンターの設置と今後のロードマップ作成は終了したため、2年目以降の地域事業者や住民向けのデジタル支援を実施していく。 ・住民会議の結果をもとに2年目以降に実際の村の施策に活かす。 ・観光施策のためのデータ収集を継続して実施する。（施設への訪問者数、宿泊者数など） ・丹波山村オフィシャルアンバサダー制度を推進し、関係人口を多く生み出す。				
委員からの意見		・次年度からの住民支援を着実に実行していくことを求める。 ・観光客に増加に向けた効果的なデジタル活用が必要である。 ・「住民の生活のしやすさの確保」、「観光客の増加による観光事業者の収入の確保」といった目標のため、デジタル活用を促進すべきであり、デジタル活用が目的にならないことを望む。				
特記事項						